

事務事業名			雇用対策事業	目標設定日	平成28年3月1日	
				部・局	経済部	
総合 計画 体系	基本政策	3	にぎわいと活力あふれるまちづくり	課・室	営業推進課	
	政策	02	雇用機会の充実と安定	係	商工労政係	
	施策	01	雇用機会の促進と安定	内線電話	258・272	
予算 体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	5款	労働費	計上		
	項	1項	労働諸費	実施期間		
	目	1目	労働諸費	平成28年度 ~ 平成32年度		

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	求職者、未就労者	就労機会の創出及び就労支援により就労率の向上を図る	
	市内企業の就労者	職業訓練、スキルアップ講座等によりキャリアアップを図る	
現状・課題	女性向けスキルアップ及び就職支援講座を新規開設したが、講座修了者と就職先となる企業とのマッチングを図るシステムがなく、システム構築が急務となっている。		
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	職業能力開発促進法、職業安定法	
事務事業概要	雇用促進の拠点となる中野地域職業訓練センターの運営を行い、委託事業・補助金交付を実施する。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	中野地域職業訓練センターの管理・運営		5,014,390円/年
	雇用促進のための補助金交付		2,200,000円/年
	身体障がい者向けの就労支援事業の実施（委託事業）		3コース、311,000円/年
	女性のための就労支援講座		受講者20名

事務イン プット コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		8,238,000	8,219,000
補正予算		円			5,030,000	—
合計		円		8,238,000	13,249,000	13,998,000
決算（見込）額 A			円	7,951,763	13,249,000	—
財源内訳 <small>H28は予算額</small>	国庫支出金	円			5,030,000	
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		47,698	44,000	2,844,000
	一般財源	円		7,904,065	8,175,000	11,154,000
職員数	正規職員	人		0.96	0.96	0.64
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		6,346,560	6,346,560	4,231,040
総事業費 A+B			円	14,298,323	19,595,560	18,229,040
市民1人当たりコスト			円	323	445	416

成果指標	アウトカム	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
女性向け就労支援講座の受講者の就職率	目標		%	70	%	50	%
	成果		%	21	%	—	
職業訓練センター施設利用者	目標	20,000	人	20,000	人	20,000	人
	成果	22,000	人		人	—	
成果指標と目標値の設定理由	結婚・出産等を理由にやむを得ず家庭に入ったものの、過去の職務経験等によりスキルを身に付けていて、再就職による社会復帰や家計を担おうとする女性は多いため。						

平成28年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	女性向け就労支援講座は、タブレット端末を使った講座やホームページ作成技術の習得等、新たなスキル習得を目指すなど、事業内容の充実を図りたい。						

